

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区交通安全協会補助金					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜地区交通安全協会	
開始・終了年度	昭和	52	年度～	年度	根拠法令・関連計画	交通安全活動推進団体補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜地区交通安全協会各支部による、地域の実情に合わせた交通安全啓発のため。					
内容 (手段・手法など)	地域で交通安全啓発活動に取り組む各地区交通安全協会に対し、運営費の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	団体事業補助金				
	誰に	各地区交通安全協会(岐阜羽島地区は柳津、佐波の2支部)				
	どのくらい	45,000円×支部数+世帯数×48円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		11,111	11,195	10,878
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	11,111	11,195	10,878
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		11,111	11,195	10,878

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,209	11,292	10,973

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,209	11,292	10,973

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地区交通安全協会	地区交通安全協会	地区交通安全協会
受益者数	3地区2支部	3地区2支部	3地区
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	11,111	11,195	11,237	
実績値	11,111	11,195	10,878	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	交通事故死傷者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	800	800	
実績値	1,033	962	921	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	「岐阜市交通安全計画」に掲げた目標の達成に向け、地域の交通安全の推進を目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 地域に根ざした交通安全団体への補助であるため、市から補助することが必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和元年度より、53の各交通安全協会支部への補助から、柳津町地区を除いた各支部について、各地区の交通安全協会を経由する交付方法に変更し、事務の効率化を図ることができた。 他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	交通事故自体は減少傾向にあり、地域に根ざした各啓発活動が有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内各地区の交通安全に資する団体への補助である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和元年度より、補助金の交付先を、支部を所管する各地区の交通安全協会に切り替える(一部を除く)ことで、事務の効率化を図ることができている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840025	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市交通安全女性連絡協議会補助金										
担当部名	市民生活部				担当課名		地域安全推進課				
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市交通安全女性連絡協議会			
開始・終了年度	昭和	43	年度	～	令和	5	年度	根拠法令・関連計画 交通安全活動推進団体補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市交通安全女性各地区による、地域の実情に合わせた交通安全啓発										
内容 (手段・手法など)	交通安全に関する研修会、高齢者世帯訪問、街頭指導等を実施している岐阜市交通安全女性連絡協議会に対し助成する。										
事業の 対象	何を	団体事業補助金									
	誰に	岐阜市交通安全女性連絡協議会									
	どのくらい	150,000円＋地区数×7,000円＋委嘱人数×350円									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	41	4	41	4	40	4
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	366	14	364	14	358	14

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		834	424	644
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	834	424	644
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		834	424	644

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,200	788	1,002

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,200	788	1,002

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市交通安全女性	岐阜市交通安全女性	岐阜市交通安全女性
受益者数	513	514	507
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,340	1,533	1,977

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	859	834	849	
実績値	834	424	644	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死傷者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	800	800	
実績値	1,033	962	921	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	低	「岐阜市交通安全計画」に掲げた目標の達成に向け、地域の交通安全の推進を目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 地域に根ざした交通安全団体への補助であり、市から補助することが必要である。 交通安全協会の活動と重複している地域や内容があるため、令和5年度は交通安全女性連絡協議会を廃止し、これに伴い補助事業も廃止する。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	交通安全協会の活動と重複している地域や内容がある。 今後の各地域における効率的な交通安全活動の在り方について、関係機関と協議し、共に検討している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	交通事故自体は減少傾向にあり、地域に根ざした各啓発活動が有効であるが、活動内容が交通安全協会の活動と重複している地域や内容がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内の全地区で幅広く活動する団体への補助であるが、地域によっては、交通安全協会の活動と重複している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	廃止	交通安全協会の活動と重複している地域や内容があること等から、令和5年度で交通安全女性連絡協議会を廃止し、今後の各地域における効率的かつ効果的な交通安全活動の在り方について、関係機関と協議し、共に検討している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜地区暴力団排除連絡協議会	
開始・終了年度	平成	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、不当な要求等を容認しない社会的基盤を確立し、もって暴力団の資金源の枯渇化を図る。					
内容 (手段・手法など)	暴力団等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動に対して補助する。					
事業の 対象	何を	団体事業補助金				
	誰に	岐阜地区暴力団排除連絡協議会				
	どのくらい	270,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		270	270	270
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	270	270	270
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		270	270	270

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	433	432	429

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	433	432	429

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	地域広報活動		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	12	12	12	
実績値	7	11	16	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	暴力団検挙件数(県内)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	360	260	260	
実績値	265	576	228	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	暴力団のない社会は市民みんなが望むものであり、地域に根ざした活動団体への支援は市が行うことが妥当である。 岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根ざした団体への支援であり、妥当である。 暴力団員等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動を実施するには、専門的なノウハウが必要とされるため、岐阜地区暴力団排除連絡協議会に補助することが効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜駅周辺をはじめ、暴力団排除の機運の高まりも見られ、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市全体での暴力団排除の機運を高める団体への支援である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	暴力団排除には市全体での機運を高めていくことが重要であり、今後、専門的なノウハウを持っている団体への補助が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840025	__ 004
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防犯協会補助金					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市防犯協会	
開始・終了年度	平成	9	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市防犯協会補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに青少年の健全育成を図り、もって安全で住みよい岐阜市の建設に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	市全域を対象とし、防犯意識の高揚を図り、自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などに対して補助する。					
事業の 対象	何を	団体育成(運営)補助金				
	誰に	岐阜市防犯協会				
	どのくらい	6,000,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	195	6	194	6	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	195	6	194	6	191	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		6,000	5,501	6,000
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	6,000	5,501	6,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,000	5,501	6,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,195	5,695	6,191

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,195	5,695	6,191

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	支援団体	支援団体	支援団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,195,000	5,694,800	6,190,800

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000	6,000	6,000	
実績値	6,000	5,501	6,000	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内刑法犯認知件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000	6,000	6,000	
実績値	2,785	2,535	2,423	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	犯罪のない、安全安心な社会は市民が望むものであり、地域に根ざした団体の支援を市が行うものである。 岐阜市くらしの安全条例において、市は市民の安全を推進するために必要な施策を策定し、実施する責務を有するとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根ざした民間・団体の活動を警察と連携して市が支援するものである。 犯罪被害防止対策活動には、専門的な知識を必要とするため、専門的なノウハウを有している岐阜市防犯協会に対し補助することが効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、地域での啓発活動等の効果がみられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	幅広く、市全体の安全活動に資する団体への補助である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	ぎふ犯罪被害者支援センター	
開始・終了年度	平成	25	年度～	年度	根拠法令・関連計画	犯罪被害者等基本法・犯罪被害者等基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	団体の活動支援を通じて、犯罪被害者保護活動の支援を行う。					
内容 (手段・手法など)	「ぎふ犯罪被害者支援センター」に負担金を支出する。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	公益社団法人 りふ犯罪被害者支援センター				
	どのくらい	406,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		406	406	406
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	406	406	406
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		406	406	406

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	569	568	565

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	569	568	565

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	犯罪被害者等	犯罪被害者等	犯罪被害者等
受益者数	1,610	1,725	1,612
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	353	329	350

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	406	406	406	406
実績値	406	406	406	406

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談受理事件数(県内)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	1,610	1,725	1,725	1,612
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	県及び県内市町村を含め、活動を支援している。 岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として犯罪被害者等の支援のための施策を実施しなければならないとされており、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	犯罪被害者支援という専門性を求められる分野において、知識、ノウハウ等を有している団体への支援である。 犯罪被害者支援という専門性を求められる分野において、専門的なノウハウを有しているのは、ぎふ犯罪被害者支援センターのみである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	犯罪被害者への支援を有効に行える団体であり、多くの被害者の相談、カウンセリング等の対応を行っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	犯罪被害にいつ誰があうか分からない中、全ての被害者を側面的に支える団体への支援である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	犯罪被害者支援の機運は全国的に高まっており、継続して、団体と連携した活動が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜羽島地区防犯協会連合会	
開始・終了年度	平成	9	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜羽島地区防犯協会連合会規約

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに少年の健全育成を図り安全で住みよいまちづくりに寄与する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜羽島警察所管内を対象とし、防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などを行う「岐阜羽島地区防犯協会連合会」に負担金を支出する。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	岐阜羽島地区防犯協会連合会				
	どのくらい	人口1人あたり32円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		459	472	423
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	459	472	423
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		459	472	423

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	622	634	582

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	622	634	582

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	支援団体	支援団体	支援団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	621,500	633,500	582,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	470	472	423	
実績値	459	472	423	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	柳津町内刑法犯認知件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	330	330	330	
実績値	140	144	156	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域に根ざした団体への負担金であり、近隣の市町と連携した負担となっている。 岐阜市くらしの安全条例において、市は市民の安全を推進するために必要な施策を策定し、実施する責務を有するとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近隣市町と警察との連携した活動であり、広域的に実施するためのものである。 犯罪被害防止対策活動には、専門的な知識を必要とするため、専門的なノウハウを有している岐阜羽島地区防犯協会連合会に対し負担金を支出することが効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	刑法犯認知件数は減少傾向にあり、地域の安全活動に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広く、地域の安全活動に資する団体への負担金であり、妥当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜県暴力追放推進センター負担金					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県暴力追放推進センター	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対して、賛助会員として協力していく。					
内容 (手段・手法など)	民間活動における暴力団追放運動の推進母体として行う暴力団排除活動を側面的に支援する。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	岐阜県暴力追放推進センター				
	どのくらい	2万円×25口＝500,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	195	6	194	6	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	195	6	194	6	191	6

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		500	500	500
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	500	500	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		500	500	500

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	695	694	691

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	695	694	691

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	暴力相談受理件数(県内)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	
実績値	1,119	982	951	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	暴力団検挙件数(県内)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	360	260	260	
実績値	265	576	228	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	県および県内他市等とともに支援している団体であり、暴力団排除に関する活動への支援である。 岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	暴力団排除に関する活動への支援であり、有効である。 暴排意識の高揚を図るための広報啓発、暴力団に絡む困りごと相談などの活動には、専門的なノウハウが必要とされるため、岐阜県暴力追放推進センターに負担金を支出することが効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	暴力団の排除に関する専門的なノウハウを有している団体であり、当該団体の活動を支援することは、暴力団排除に資するものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広く、市民全体の安全につながる活動への支援である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840025	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜県防犯協会負担金					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県防犯協会	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	防犯に関する意識高揚を図るため、各種団体との連携を密にし、犯罪のない安全で安心な住みよい社会に寄与する団体に対し、賛助会員として協力していく。					
内容 (手段・手法など)	民間による防犯活動推進母体として行う各種活動を側面的に支援する。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	岐阜県防犯協会				
	どのくらい	1万円×50口＝500,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	195	6	194	6	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	195	6	194	6	191	6

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		500	500	500
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	500	500	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		500	500	500

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	695	694	691

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	695	694	691

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	支援団体	支援団体	支援団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	695,000	693,800	690,800

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	負担金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	500	500	500	500
実績値	500	500	500	500

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	刑法犯認知件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000	6,000	6,000	6,000
実績値	2,785	2,535	2,423	2,423
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	県および県内他市等とともに支援している団体であり、岐阜市内の防犯活動への支援である。 岐阜市くらしの安全条例において、市は市民の安全を推進するために必要な施策を策定し、実施する責務を有するとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域に根ざした民間の団体であり、警察と連携した活動を市が支援するものである。 自転車・原付の防犯登録、地域安全運動、子どもの安全を守る活動の展開(子ども110番)等の活動を実施するには、防犯対策について専門的な知識を有している岐阜県防犯協会に負担金を支給する方法が効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	刑法の認知件数は、減少傾向にあり、地域での啓発活動等の効果がみられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広く、市民全体の安全につながる活動への支援である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840025	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	幼児交通安全クラブ育成事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	幼児の交通事故防止					
内容 (手段・手法など)	各園における交通安全教室、ぞうさんクラブリーダー研修会の開催 ぞうさんワッペン等の配布					
事業の 対象	何を	交通安全教育・指導・啓発				
	誰に	加入クラブの幼児と保護者				
	どのくらい	交通安全教室:年2回程度(事業所により異なる)、研修会:年2回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	5,006	486	5,006	486	4,909	486
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,006	486	5,006	486	4,909	486

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		717	878	647
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	ぞうさんワッペンほか	717	878	647
	会場使用料	0	0	0
	印刷製本	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		717	878	647

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,723	5,884	5,556

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,723	5,884	5,556

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	幼児と保護者	幼児と保護者	幼児と保護者
受益者数	20,332	19,933	12,459
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	281	295	446

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	交通教室参加の幼稚園・保育所等		単位	事業所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	87	87	87	
実績値	49	63	72	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	幼児の交通事故死傷者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	22	13	11	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	交通事故防止のため、幼少期から基本的な交通ルール等に関する教育は必要のため、市民・社会のニーズに合っている。 警察等と連携して、身近な自治体である市が行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童や保護者等に直接、指導をすることは、児童や保護者等一人ひとりの交通安全意識の醸成に効果的である。 近年参加者数が低迷していたぞうさんクラブ運動会を廃止し、その代わりに幼児やその保護者への指導の機会を増やすことができ、効率的な指導につながった。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	近年、幼児の交通死亡事故は発生しておらず、幼児交通安全には一定の効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内の幅広い幼稚園、保育所等への働きかけを行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	幼少期から基本的な交通ルール等に関する教育を行っていくことは重要であるため、今後も、各所・園への活動指導、交通安全指導に注力する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 010

【1.基本情報】

事業名	交通安全運動					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の交通安全意識の高揚、岐阜市交通安全推進目標の達成					
内容 (手段・手法など)	岐阜市交通安全推進協議会、交通安全功労者表彰、道三まつり・信長まつりにおける交通安全啓発、四季の交通安全運動における啓発、リーフレットの配布等					
事業の 対象	何を	各種啓発イベント、チラシの配布				
	誰に	市民				
	どのくらい	上記啓発イベントを年間40～50回(R2、3年度は新型コロナウイルスの影響により大幅減)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	4,199	130	4,134	130
パートタイム会計年度任用職員A	618	60	618	60	606	60
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,843	190	4,817	190	4,740	190

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		206	828	541
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	功労者表彰	58	128	35
	推進協議会	148	0	114
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		206	828	541

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,049	5,645	5,281

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,049	5,645	5,281

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	14	13

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	各種イベント回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	47	78	88	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死傷者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	800	800	
実績値	1,033	962	921	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	交通事故のない安全安心な岐阜市を目指し、市民の交通安全意識の高揚を図り、岐阜市交通安全推進目標の達成を目指すことは市民・社会のニーズに合っている。 上記目的のため、関係機関と連携した活動は、市が実施するべきものである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	関係機関と連携して四季の交通安全運動等を行っており、個別で行うよりも効果的にイベント等の啓発活動を実施している。 四季の交通安全運動をはじめ、様々な啓発イベントを実施する際は、日頃から関係機関と連携して実施しているため、今後も同様に実施していく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	幅広い啓発により、交通事故の件数、死傷者数は減少傾向にあり、効果が出ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	幅広く市民全体に交通安全の啓発を行うものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民等の交通安全意識の高揚には、今後も継続的に啓発等を行う必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 011

【1.基本情報】

事業名	高齢者交通安全事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	13	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者の交通事故防止					
内容 (手段・手法など)	交通安全出前講座の実施、交通安全出前講座DVDの貸出し、 高齢者等運転免許証自主返納支援事業、啓発用チラシ・反射材の配布					
事業 の 対 象	何を	交通安全出前講座				
	誰に	老人クラブ等(高齢者)				
	どのくらい	年30回程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,690	52	1,680	52	1,654	52
パートタイム会計年度任用職員A	1,030	100	1,030	100	1,010	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,720	152	2,710	152	2,664	152

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		5,717	3,309	3,453
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	高齢者安全運転支援装置取付補助	2,050	0	0
	バスカードチャージ	1,833	1,959	1,431
	マナカカード支給	750	750	750
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		5,717	3,309	3,453

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	8,437	6,019	6,117

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	8,437	6,019	6,117

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	高齢者(出前講座)	高齢者(出前講座)	高齢者(出前講座)
受益者数	188	386	523
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44,878	15,592	11,695

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	交通安全出前講座実施回数			単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	50	50	50		50
実績値	10	15	21		21

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	高齢者の交通事故死傷者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	0	0	0		0
実績値	154	160	146		146
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢化の進展に伴い、高齢者が関与する交通事故の増加が見込まれ、地域における高齢者の交通事故防止は市民・社会のニーズに合っている。 本市の高齢者に対して、地域に根ざした交通事故防止の取り組みは、関係機関との連携の上、市が行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	出前講座については、老人クラブ等の高齢者が集まるイベントを通じた交通安全啓発等を実施している。また、交通安全協会や関係機関と連携した高齢者世帯訪問の際に、チラシや反射材配布しており、地域に根ざした活動の中で効率的に、啓発を行っている。 どのような団体と連携し、どのような機会を通じて啓発することが効率的であるか、今後も継続して考えていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	高齢化が進む中、高齢者の交通事故による死傷者数は減少傾向にあり、効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内の幅広い団体に対して出前講座等を実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も高齢化が進む中、継続して高齢者への啓発が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 012

【1.基本情報】

事業名	自転車安全利用啓発事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	自転車運転による交通事故防止					
内容 (手段・手法など)	小学生から高齢者に至るまで、警察による自転車教室(実技・講習)の受講者に交通安全運転者証を交付し、自転車利用時の交通安全の意識付けを行う。また、学校全体で自転車利用のルール・マナーの向上に取り組む高等学校等を、自転車安全利用推進校に認定し、関係機関等と連携しながら自転車の安全利用の普及啓発を行う。					
事業の 対象	何を	自転車安全運転者証				
	誰に	小学生から高齢者までの自転車利用者				
	どのくらい	年間10,000人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	1,071	104	1,071	104	1,050	104
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,461	116	1,459	116	1,432	116

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		255	391	604
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	安全運転者証	86	295	356
	消耗品	169	96	248
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		255	391	604

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,716	1,850	2,036

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,716	1,850	2,036

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小中学生等	小中学生等	小中学生等
受益者数	2,324	2,319	3,539
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	738	798	575

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	運転者証交付者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,000	3,000	3,000	
実績値	2,324	2,319	3,539	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	自転車による交通事故死傷者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	178	182	165	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	自転車は身近な移動手段であるが、交通事故の被害者にも、加害者にもなりうるものであり、自転車の安全利用の推進は市民・社会のニーズに合っている。 上記目的のため、関係機関と連携した活動は、市が実施するべきものである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	警察等の関係機関と連携して、自転車利用の多い小・中・高校生への啓発を行っており、個別で実施するよりも効果的に啓発活動を実施している。 どのような団体と連携し、どのような機会を通じて啓発することが効率的であるか、今後も継続して考えていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和元年度より自転車交通事故の死傷者数は減少傾向にあり、自転車の安全利用に一定の効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	幅広く全市的に各学校等への啓発を働きかけている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も、継続して、幅広く自転車安全運転の啓発に努める必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 013

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地域安全防犯功労者表彰式					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市くらしの安全条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	安全安心な社会を築くためには、行政機関のみならず、住民や各種団体等に対し、防犯、暴力団排除、犯罪被害者支援など幅広い分野の意識啓発を続けていく必要がある。表彰を通じて、防犯ボランティアなど地域で防犯活動を実施する方々等の意識啓発を図る。					
内容 (手段・手法など)	継続して防犯活動を行っている団体や個人への感謝状の贈呈などを行う。					
事業の 対象	何を	3年以上活動している防犯ボランティア団体や10年以上活動実績があり、その功績が顕著な者として、地域安全ボランティア団体から推薦される個人へ感謝状を贈呈				
	誰に	各地域の防犯ボランティア団体等関係者				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	954	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		15	36	24
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	記念品	15	36	24
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15	36	24

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	178	198	978

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	178	198	978

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数
受益者数	0	0	9
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	108,667

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300		30	30
実績値	0		0	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内刑法犯認知件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000		6,000	6,000
実績値	2,785		2,535	2,423
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民の防犯意識を高めるための事業であり、市が行うことが妥当である。 長年にわたり防犯活動を行っている個人・団体に感謝状を贈呈することで、防犯ボランティアなどの意識啓発につながるため、ニーズは高い。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	防犯活動の市民との協働の中、防犯意識の高揚を図るものである。 長年にわたり防犯活動を行っている個人・団体に岐阜市から感謝状を贈呈することは、市民の防犯意識啓発につながる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	表彰を通じて、防犯ボランティア団体の防犯意識の高揚に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内全体の防犯ボランティア団体に参加を呼び掛け、実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには、市民や各種団体の防犯意識を高めていくことは重要であり、継続して実施が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 014

【1.基本情報】

事業名	みんなでつくる”ホッとタウン”プロジェクト					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他	実施主体	市民発意の地域安全活動を行う市民団体等
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民みんなでつくるホッとタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。					
内容 (手段・手法など)	市民団体等に対し、防犯灯や防犯カメラの設置費等の補助、活動に必要な物品等の支給、危険箇所等を洗い出し、そのデータを地図上に表すために必要となる費用への補助、ボランティア団体のリーダーを育成するための研修を実施する。					
事業の対象	何を	防犯や交通安全などの地域安全活動に必要な補助金や物品等の支給、研修会の開催				
	誰に	公益性の認められる市民発意の暴力団排除活動を行う市民団体等に				
	どのくらい	要綱の規定及び予算の範囲内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,938	275	9,367	290	7,314	230
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,938	275	9,367	290	7,314	230

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		13,207	16,053	12,984
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	12,096	14,567	12,031
	物品	1,111	1,493	921
	消耗品	0	47	32
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,207	16,053	12,984

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,145	25,420	20,298

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,145	25,420	20,298

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民団体等	市民団体等	市民団体等
受益者数	42	90	81
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	527,250	282,444	250,593

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	申請団体		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	114	114	114	
実績値	42	90	81	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内刑法犯認知件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000	6,000	6,000	
実績値	2,785	2,535	2,423	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域に根ざした活動への支援であり、市が支援するべきものである。 犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、地域安全活動を行う市民団体等に対し、支援することは、安全で安心なまちづくりにつながるため、社会のニーズは高い。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市や警察などの行政では足りない部分を地域の活動でカバーするものの支援である。 犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、地域安全活動を行う市民団体等に対し、支援することは、安全で安心なまちづくりにつながるため、費用対効果は高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、地域の地道な活動が有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全市的に各地区の活動を支援するものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	刑法犯の認知件数自体は減少傾向にあるが、不審者等による子どもへの声かけ事案など、事件に至らない案件はまだまだ多数あり、継続して地域の見守り活動等へ支援する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 015

【1.基本情報】

事業名	客引き行為等の対策事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜駅北地区では、客引きが多数存在し、通行の邪魔や声掛け、ごみの放置により、来街者の安全な通行を妨げたり、地域住民の生活環境に影響を及ぼしていた。そこで、公共の場所を安心、安全に通行し、利用できる環境を確保するため、令和3年4月1日から「岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例」を施行し、客引き行為等を禁止した。					
内容 (手段・手法など)	客引き行為等を行うものに対し、指導・勧告・命令を行い、命令違反者に対しては、5万円の過料を科すとともに、氏名等の公表を行う。また、条例の趣旨について、広報するなどして啓発を行う。					
事業の 対象	何を	指導・勧告・命令・過料・公表				
	誰に	条例違反者				
	どのくらい	週5日巡回する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,875	150	4,845	150	7,950	250
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	2,925	284	9,938	984
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,875	150	7,770	434	17,888	1,234

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,429	1,768	98
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	184	244	98
	アンケート調査費	1,245	0	0
	標示板等設置費	0	1,524	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,429	1,768	98

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,304	9,538	17,986

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	100	800
計(F)	0	100	800

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,304	9,438	17,186

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	407,574	405,193	402,982
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	23	43

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	巡回日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	121	246
実績値	-	-	121	246

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指導等件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	50	100
実績値	0	0	121	263
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地元団体からの要望により、客引き行為等を禁止している。客引き行為等が減少することで、来街者が公共の場所を安心、安全に通行し、利用できる環境が確保される。 条例による禁止区域内での指導等は市にしかできない業務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	客引き行為等の減少につながる活動であり、有効である。 地元団体、警察とも連携して事業を実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	指導により、客引き行為を辞めた者もおおり、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民から公共の場所を安心、安全に通行できることについてのニーズがある事業である。また、命令違反者からは5万円の過料を科すことにより応分の負担を求めている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	客引き行為を辞めた者もおおり、指導等を実施することは有効である。さらに客引き行為を減少させるには、引き続き対策を継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 016

【1.基本情報】

事業名	犯罪被害者等支援事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市犯罪被害者等支援条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	いつ、誰が被害に巻き込まれるかわからない犯罪被害に対して、その負担を軽減し、平穏な生活を営むことができるようにする。					
内容 (手段・手法など)	各種啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた方等の負担を軽減するための一時的な生活資金を支給する。					
事業の 対象	何を	支援金を				
	誰に	犯罪にあわれた方等に				
	どのくらい	300,000円 遺族支援金、100,000円 重傷病支援金				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	1,590	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		209	254	170
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	啓発物品	109	254	70
	支援金	100	0	100
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		209	254	170

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,184	1,223	1,760

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,184	1,223	1,760

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	犯罪被害者等	犯罪被害者等	犯罪被害者等
受益者数	1	0	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,184,000	0	1,760,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	犯罪被害者等支援金支給人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	1	0	1	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	犯罪被害者等支援金支給金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	0	0	
実績値	100	0	100	
達成状況	×(未達成)		—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市内での重大事件は、過去3年の平均で約8件発生しており、被害にあわれた方への支援金の支給は、必要である。 岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として、関係機関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援のための施策を実施しなければならないとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似の事業はない
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市民全員を対象とした支援であり、妥当である。 犯罪被害者の生活費や治療費等を支援するものであり、費用対効果は高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	犯罪にあわれた方に対する支援であり、平穏な生活を取り戻すために必要である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市民全員を対象とした支援であり、妥当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや支援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を営むことを支援する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840025 _ 017

【1.基本情報】

事業名	交通教室管理					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	51	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	交通安全実技を通じた交通ルール等の習得と交通安全意識の高揚					
内容 (手段・手法など)	模擬信号機を含む道路コースと自転車を配し、市民が交通ルール等を体験学習できる施設の管理					
事業の 対象	何を	交通教室施設				
	誰に	市民				
	どのくらい	主に土・日・祝日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	ゴーカート15台(荒田公園交通教室7台、畜産センター公園交通教室8台)を更新					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	721	70	721	70	707	70
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,046	80	1,044	80	1,025	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		9,994	6,122	4,901
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	管理業務委託	450	754	769
	施設等修繕	658	252	13
	工事請負費	8,734	4,771	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		9,994	6,122	4,901

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,040	7,166	5,926

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,040	7,166	5,926

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	4,913	9,048	10,120
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,247	792	586

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	施設利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20,000	20,000	20,000	
実績値	4,913	9,048	10,120	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内の交通事故による子供の死傷者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	61	50	50	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	幼児・児童が交通安全実技を通して交通ルールを学び、交通安全意識を高めることは市民・社会のニーズに合っている。 幼児・児童や地域に密着した団体等に交通ルールを習得してもらうための施設であり、市が管理する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	団体利用においては、地域に密着した団体等と連携して交通安全実技を行っており、個別で開催するよりも効率的である。 他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	実地により、具体的な交通ルール等を体験することができ、交通安全意識の高揚に有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地域に密着した各種団体や公園の利用者などの幅広い利用者に交通安全意識の高揚を図るものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	実技を通じて、交通ルールを学ぶことのできる数少ない施設であり、今後も継続して利用促進をすることが必要である。